

令和5年度 総社市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度 総社市水道事業会計の予算は, 次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は, 次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	27,130 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,659,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	20,926 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は, 次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	1,411,000 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,117,900 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	293,100 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	1,340,000 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,285,000 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	43,000 千円
第 3 項 予 備 費	12,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は, 次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 806,000千円は,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,600千円, 過年度分損益勘定留保資金598,400千円並びに減債積立金100,000千円で補填するものとする)。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	816,000 千円
第 1 項 企 業 債	600,000 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金	20,126 千円
第 3 項 分 担 金	70,659 千円
第 4 項 工 事 負 担 金	62,020 千円
第 5 項 他 会 計 補 助 金	63,195 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	1,622,000 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,407,900 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	200,100 千円
第 3 項 予 備 費	14,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
水道施設改良事業	千円 600,000	普通貸借 又は 証書借入	3.0%以内 (ただし, 利率見直し 方式で借り入れる資 金について, 利率の 見直しを行った後 においては当該見直 しの利率)	政府資金については, その 融資条件により, 銀行その他 の場合には, その債権者と 協定するところによる。 なお, 財政上の都合により 繰上償還を行い, 若しくは償 還年限を短縮し, 又は低利 債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については, この経費の金額を, これ以外の経費の金額に流用し, 又は
これ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 100,752 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は,
155,295千円である。

(たな卸購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は, 43,000千円と定める。

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和5年度 総社市水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和5年度 総社市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,411,000	
	1 営業収益		1,117,900	
		1 給 水 収 益	1,081,000	
		2 他 会 計 負 担 金	32,100	
		3 そ の 他 営 業 収 益	4,800	
	2 営業外収益		293,100	
		1 受 取 利 息	9,701	
		2 他 会 計 補 助 金	92,100	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	187,974	
		4 雑 収 益	3,325	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,340,000	
	1 営業費用		1,285,000	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	389,300	
		2 配 水 及 び 給 水 費	230,900	
		3 総 係 費	146,800	
		4 減 価 償 却 費	509,000	
		5 資 産 減 耗 費	9,000	
	2 営業外費用		43,000	
		1 支 払 利 息	38,352	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		3 雑 支 出	3,648	
	3 予 備 費		12,000	
		1 予 備 費	12,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			816,000	
	1 企 業 債		600,000	
		1 水 道 事 業 債	600,000	
	2 国 庫 補 助 金		20,126	
		1 水 道 事 業 金	20,126	
	3 分 担 金		70,659	
		1 水 道 事 業 金	70,659	
	4 工 事 負 担 金		62,020	
		1 水 道 事 業 金	62,020	
	5 他 会 計 補 助 金		63,195	
		1 水 道 事 業 金	63,195	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,622,000	
	1 建 設 改 良 費		1,407,900	
		1 水 道 施 設 整 備 費	1,340,110	
		2 水 道 量 水 器 費	19,000	
		3 水 道 固 定 資 産 費	48,790	
	2 企 業 債 償 還 金		200,100	
		1 水 道 企 業 債 償 還 金	200,100	
	3 予 備 費		14,000	
		1 予 備 費	14,000	

令和5年度 総社市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,614
減価償却費	509,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 40
長期前受金戻入	△ 187,974
受取利息	△ 9,701
支払利息	38,352
固定資産除却費	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,722
未払金の増減額(△は減少)	△ 78,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 38,431
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 87
小計	244,815
利息の受取額	9,701
利息の支払額	△ 38,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,721

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,355,221
工事負担金等による収入	201,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,153,784

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,900

資金増減額	△ 538,163
資金期首残高	1,273,169
資金期末残高	735,006

給 与 費 明 細 書

1.総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法 定※	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当※	計	福利費	
本 年 度	0	11	0	41,110	43,622	84,732	16,020	100,752
前 年 度	0	12	0	44,170	44,842	89,012	17,280	106,292
比 較	0	△ 1	0	△ 3,060	△ 1,220	△ 4,280	△ 1,260	△ 5,540

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外 勤務手当	通 勤 手 当	期 末※ 手 当	勤 勉※ 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員 特別 勤務手当	児 童 手 当	退職※ 給付費
	本 年 度	1,900	980	980	862	12,900	950	10,620	7,170	480	450	1,130	5,200
	前 年 度	2,060	980	1,310	862	12,500	1,010	11,170	7,490	480	450	1,130	5,400
	比 較	△ 160	0	△ 330	0	400	△ 60	△ 550	△ 320	0	0	0	△ 200

※期末手当，勤勉手当及び法定福利費には，引当金を含む。退職給付費は，退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 5,060千円 の内訳については，期末手当 2,460千円，勤勉手当 1,760千円，法定福利費 840千円 とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円		説 明	備 考														
給料	△ 3,060	給与改定に伴う増減分	124		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.30 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日														
		昇給に伴う増減分	525		平均昇給率 1.28 %														
		その他の増減分	△ 3,709	人事異動等によるもの	職員数の異動状況														
		<table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 す る 員 数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度 前 年 度 増</td><td>11人</td><td>0人</td><td>11人</td></tr><tr><td></td><td>11人</td><td>0人</td><td>11人</td></tr><tr><td>減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>				区 分	現 に 在 職 す る 員 数	その他	計	本 年 度 前 年 度 増	11人	0人	11人		11人	0人	11人	減	0人
区 分	現 に 在 職 す る 員 数	その他	計																
本 年 度 前 年 度 増	11人	0人	11人																
	11人	0人	11人																
減	0人	0人	0人																
手当	△ 1,220	制度改正に伴う増減分	0																
		その他の増減分	△ 1,220	人事異動等によるもの	扶 養 手 当 △ 160 千円 住 居 手 当 △ 330 千円 時 間 外 勤 務 手 当 400 千円 通 勤 手 当 △ 60 千円 期 末 手 当 △ 550 千円 勤 勉 手 当 △ 320 千円 退 職 給 付 費 △ 200 千円														

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	306,164 円
	平均給与月額	423,724 円
	平均年齢	42.8 歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	322,391 円
	平均給与月額	439,362 円
	平均年齢	43.1 歳

(2) 初任給

区	分	行 政 職	一般会計の制度 行 政 職
高 校 卒		158,900 円	158,900 円
大 学 卒		191,700 円	191,700 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職		
		級	職員数	構 成 比
令和5年1月1日現在		1 級	2 人	18.2 %
		2 級	1	9.1
		3 級	4	36.3
		4 級	2	18.2
		5 級	1	9.1
		7 級	1	9.1
		計	11	100.0
令和4年1月1日現在		1 級	1 人	9.1 %
		2 級	2	18.2
		3 級	3	27.2
		4 級	2	18.2
		5 級	1	9.1
		6 級	1	9.1
		7 級	1	9.1
		計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区	分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行	政 職	主事	主任	係長	課長補佐	課長	次長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本年度	職員数 (A)		11 人	11 人
	昇給に係る職員数 (B)		10	10
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	9	9
	比率 (B) / (A)		90.9%	90.9%
前年度	職員数 (A)		11 人	11 人
	昇給に係る職員数 (B)		10	10
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	9	9
	比率 (B) / (A)		90.9%	90.9%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.1	2.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	6,530	6,530
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非 常 出 勤 手 当 ・ 徴 収 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
一般会計の制度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支払義務 発生(見込)額		令和5年度以降 の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	その他
総社市水道事業 料金等関連業務 委託	350,000	令和 2年度 から 令和 4年度	203,643	令和 5年度 から 令和 6年度	146,357			146,357
総社市水道事業 東部第5水源地 更新事業	1,100,000	令和 2年度 から 令和 4年度	754,119	令和 5年度	345,881		207,000	138,881
水道料金システム 更新業務	80,000	令和 3年度 から 令和 4年度	0	令和 5年度 から 令和 8年度	80,000			80,000
総社市水道事業 小寺低区配水池 築造工事	700,000	令和 3年度 から 令和 4年度	418,715	令和 5年度	281,285		170,000	111,285
総社市水道事業 小寺流量調整弁 設置工事	90,000	令和 4年度	0	令和 5年度	90,000		80,000	10,000
総社市水道事業 真壁流量調整弁 設置(機械設備) 工事	50,000	令和 4年度	0	令和 5年度	50,000		40,000	10,000

令和5年度 総社市水道

(収 益 的 収 入)

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
1 水 道 事 業 収 益			1,411,000	1,430,900
	1 営 業 収 益		1,117,900	1,116,100
		1 給 水 収 益	1,081,000	1,081,000
		2 他 会 計 負 担 金	32,100	30,800
		3 そ の 他 営 業 収 益	4,800	4,300
	2 営 業 外 収 益		293,100	314,800
		1 受 取 利 息	9,701	10,165
		2 他 会 計 補 助 金	92,100	105,308
		3 長 期 前 受 金 戻 入	187,974	196,000
		4 雑 収 益	3,325	3,327

事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 19,900		1,411,000	
1,800		1,117,900	
0		1,081,000	
	1 給 水 収 益	1,081,000	水道料金
1,300		32,100	
	5 収 納 業 務 委 託 負 担 金	29,000	総社市水道事業料金等関連業務委託に係る負担金
	7 そ の 他 他 会 計 負 担 金	3,100	企業会計システムに係る負担金等
500		4,800	
	8 手 数 料	4,590	給水装置工事新設に伴う承認手数料等
	9 修 繕 工 事 負 担 金	200	原因者負担修繕による収益
	11 雑 収 益	10	その他雑収益
△ 21,700		293,100	
△ 464		9,701	
	12 預 金 利 息	1	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	9,700	資金運用に係る利息
△ 13,208		92,100	
	15 他 会 計 補 助 金	92,100	事業運営資金に充てるための一般会計補助金
△ 8,026		187,974	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	187,974	長期前受金戻入
△ 2		3,325	
	19 そ の 他 雑 収 益	3,325	チェッピーウォーター売上等

(収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 水道事業費用			1,340,000	1,317,000
	1 営業費用		1,285,000	1,248,300
		1 原水及び浄水費	389,300	368,200
		2 配水及び給水費	230,900	227,600

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
23,000		1,340,000	
36,700		1,285,000	
21,100		389,300	
	1 給 料	9,370	一般職給(3名)
	2 手 当	4,820	扶養手当 200 住居手当 330 特殊勤務手当 350 時間外勤務手当 700 通勤手当 330 期末手当 1,460 勤勉手当 980 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 180 児童手当 180
	4 法 定 福 利 費	3,510	共済組合負担金等
	6 被 服 費	68	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	1,200	消耗器材等
	8 燃 料 費	174	自動車用燃料費
	9 光 熱 水 費	600	水源地従量電灯料等
	11 通 信 運 搬 費	3,800	一般電話回線,専用回線使用料等
	12 委 託 料	2,260	受電設備点検委託料等
	13 手 数 料	7,100	水質検査手数料等
	14 賃 借 料	44	用地賃借料等
	15 修 繕 費	10,250	水源地諸施設修繕費等
	17 動 力 費	86,030	水源地ポンプ運転動力費
	18 薬 品 費	3,510	消毒用薬品費等
	21 負 担 金	10,000	分水負担金
	22 受 水 費	245,000	県企業団受水費
	26 保 険 料	94	建物総合損害共済保険料等
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,470	賞与等引当金
3,300		230,900	
	1 給 料	11,900	一般職給(3名)
	2 手 当	8,860	扶養手当 680 管理職手当 390 特殊勤務手当 500 時間外勤務手当 2,650 通勤手当 220 期末手当 2,290 勤勉手当 1,500 休日勤務手当 150 管理職員特別勤務手当 180 児童手当 300

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
		3 総 係 費	146,800	140,500

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	4 法 定 福 利 費	4,090	共済組合負担金等
	6 被 服 費	68	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	1,300	給水袋, 消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	8 燃 料 費	153	自動車用燃料費
	9 光 熱 水 費	2,000	中継ポンプ場従量電灯料等
	11 通 信 運 搬 費	3,900	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委 託 料	71,180	修繕待機委託料, 漏水調査委託料等
	13 手 数 料	10,865	水質検査手数料等
	14 賃 借 料	272	用地賃借料等
	15 修 繕 費	98,750	配水施設修繕費等
	17 動 力 費	14,400	中継ポンプ場動力費等
	19 材 料 費	660	配水施設修繕工事用材料費等
	26 保 険 料	455	建物総合損害共済保険料等
	30 公 課 費	77	自動車重量税
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,970	賞与等引当金
6,300		146,800	
	1 給 料	9,540	一般職給(2名)
	2 手 当	10,982	扶養手当 520 管理職手当 590 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 5,550 通勤手当 170 期末手当(一般職員) 1,760 期末手当(会計年度任用職員) 620 勤勉手当 1,170 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 420
	4 法 定 福 利 費	4,520	共済組合負担金等 3,670 会計年度任用職員法定福利費等 850
	5 旅 費	1,590	普通旅費 1,460 会計年度任用職員費用弁償 130
	6 被 服 費	90	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	1,922	事務用備消耗品費, 加除代等
	8 燃 料 費	235	自動車用燃料費
	10 印 刷 製 本 費	3,680	納付書, 検針通知書印刷代等
	11 通 信 運 搬 費	12,374	後納郵券料等
	12 委 託 料	74,277	総社市水道事業料金等関連業務委託料等
	13 手 数 料	4,477	口座振替取扱手数料等
	14 賃 借 料	515	電子複写機使用料等
	15 修 繕 費	566	自動車等修繕費
	21 負 担 金	9,918	電算処理負担金等
	23 報 酬	3,500	会計年度任用職員報酬(2名)
	26 保 険 料	1,759	水道管損害賠償責任保険料等
	30 公 課 費	35	自動車重量税

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
		4 減 価 償 却 費	509,000	486,000
		5 資 産 減 耗 費	9,000	26,000
	2 営 業 外 費 用		43,000	56,700
		1 支 払 利 息	38,352	47,200
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	6,000
		3 雑 支 出	3,648	3,500
	3 予 備 費		12,000	12,000
		1 予 備 費	12,000	12,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	33 退 職 手 当 負 担 金	5,200	退職手当負担金
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,620	賞与等引当金
23,000		509,000	
	39 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	502,000	建物減価償却費 8,000 構築物減価償却費 400,000 機械及び装置減価償却費 88,000 車両運搬具減価償却費 5,000 工具、器具及び備品減価償却費 1,000
	40 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,000	施設利用権 4,753 ソフトウェア 2,247
△ 17,000		9,000	
	41 固 定 資 産 除 却 費	8,800	有形固定資産除却費
	42 た な 卸 資 産 減 耗 費	200	たな卸資産のき損, 滅失による減耗費
△ 13,700		43,000	
△ 8,848		38,352	
	45 企 業 債 利 息	38,352	財政融資資金 16,630 地方公共団体金融機構 18,139 銀行等 3,583
△ 5,000		1,000	
	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	消費税及び地方消費税見込み額
148		3,648	
	49 そ の 他 雑 支 出	3,648	チップピーウォーター出庫等
0		12,000	
0		12,000	
	61 予 備 費	12,000	

(資 本 の 収 入)

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
1 資 本 の 収 入			816,000	1,900,400
	1 企 業 債		600,000	1,600,000
		1 水 道 事 業 債 1 企 業 債	600,000	1,600,000
	2 国 庫 補 助 金		20,126	54,730
		1 水 道 事 業 金 1 国 庫 補 助 金	20,126	54,730
	3 分 担 金		70,659	72,276
		1 水 道 事 業 金 1 分 担 金	70,659	72,276
	4 工 事 負 担 金		62,020	110,400
		1 水 道 事 業 金 1 工 事 負 担 金	62,020	110,400
	5 他 会 計 補 助 金		63,195	62,994
		1 水 道 事 業 金 1 他 会 計 補 助 金	63,195	62,994

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 1,084,400		816,000	
△ 1,000,000		600,000	
△ 1,000,000		600,000	
	25 企 業 債	600,000	企業債
△ 34,604		20,126	
△ 34,604		20,126	
	26 国 庫 補 助 金	20,126	国庫補助金
△ 1,617		70,659	
△ 1,617		70,659	
	27 分 担 金	70,659	新規給水装置工事の申込分担金
△ 48,380		62,020	
△ 48,380		62,020	
	28 工 事 負 担 金	62,020	配水管布設工事に伴う工事負担金等
201		63,195	
201		63,195	
	29 他 会 計 補 助 金	63,195	企業債償還金に対する一般会計補助金

(資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 資本的支出			1,622,000	2,850,600
	1 建設改良費		1,407,900	2,615,400
		1 水道施設整備費	1,340,110	2,473,220
		2 水道量水器費	19,000	11,680
		3 水道固定資産 購入費	48,790	130,500
	2 企業債償還金		200,100	221,200
		1 水道企業債償還金	200,100	221,200
	3 予備費		14,000	14,000
		1 予備費	14,000	14,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 1,228,600		1,622,000	
△ 1,207,500		1,407,900	
△ 1,133,110		1,340,110	
	1 給 料	10,300	一般職給(3名)
	2 手 当	10,160	扶養手当 500 住居手当 650 時間外勤務手当 4,000 通勤手当 230 期末手当 2,650 勤勉手当 1,760 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 30 児童手当 230
	4 法 定 福 利 費	3,910	共済組合負担金等
	6 被 服 費	68	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	4,453	消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	8 燃 料 費	1,084	自動車用燃料費
	12 委 託 料	102,593	設計業務委託料等
	13 手 数 料	20	リサイクル料金
	15 修 繕 費	310	自動車等修繕費
	25 工 事 請 負 費	1,207,000	配水管布設工事請負費等
	26 保 険 料	140	自動車損害共済保険料
	30 公 課 費	72	自動車重量税
7,320		19,000	
	55 量 水 器 費	19,000	新設及び取替量水器
△ 81,710		48,790	
	58 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,700	車両の購入
	59 無 形 固 定 資 産 購 入 費	47,090	ソフトウェア購入費
△ 21,100		200,100	
△ 21,100		200,100	
	60 元 金 償 還 金	200,100	財政融資資金 116,500 地方公共団体金融機構 76,840 銀行等 6,760
0		14,000	
0		14,000	
	61 予 備 費	14,000	

令和4年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	982,727		
(2) 他会計負担金	28,000		
(3) その他営業収益	<u>4,281</u>	1,015,008	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	363,571		
(2) 配水及び給水費	213,805		
(3) 総係費	131,035		
(4) 減価償却費	486,000		
(5) 資産減耗費	<u>26,000</u>	<u>1,220,411</u>	
営業損失			205,403
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,165		
(2) 他会計補助金	105,308		
(3) 長期前受金戻入	196,000		
(4) 雑収益	<u>3,086</u>	314,559	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	47,200		
(2) 雑支出	<u>4,833</u>	<u>52,033</u>	<u>262,526</u>
経常利益			57,123
5 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>

当年度純利益 45,123

その他未処分利益
剰余金変動額 100,000

当年度未処分
利益剰余金 145,123

令和4年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			685,407	
ロ 建 物	430,115			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 246,846</u>		183,269	
ハ 構 築 物	18,975,716			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,290,115</u>		9,685,601	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,121,491			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,086,080</u>		1,035,411	
ホ 車 両 運 搬 具	34,998			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,839</u>		7,159	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	76,459			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,930</u>		5,529	
ト 建 設 仮 勘 定		2,389,738		
有 形 固 定 資 産 合 計				13,992,114
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		116,025		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,604</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				117,629
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		1,544,601		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	56,295			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 56,295</u>	<u>—</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,544,601	
固 定 資 産 合 計				15,654,344
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,273,169	
(2) 未 収 金		268,822		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,174</u>	257,648	
(3) 貯 蔵 品			23,377	
(4) 前 払 金			<u>166,900</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,721,094</u>
資 産 合 計				<u>17,375,438</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債	5,016,092	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	103,433	
引当金合計		103,433
固定負債合計		5,119,525

流動負債

4 (1) 企業債	200,098	
(2) 未払金	610,391	
(3) 未払費用	1,829	
(4) 前受金	4,212	
(5) 預り金	32,198	
(6) 引当金		
イ 賞与等引当金	7,090	
引当金合計		7,090
流動負債合計		855,818

繰延収益

5 (1) 長期前受金	9,450,252	
収益化累計額	△ 4,948,478	
繰延収益合計		4,501,774
負債合計		10,477,117

資本の部

6 資本金		5,072,700
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	157,838	
ロ 国庫(県)補助金	14,077	
ハ 受贈財産評価額	30,164	
資本剰余金合計		202,079
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	251,266	
ロ 建設改良積立金	1,227,153	
ハ 当年度未処分		
利益剰余金	145,123	
利益剰余金合計		1,623,542
剰余金合計		1,825,621
資本合計		6,898,321

負債資本合計		17,375,438
--------	--	------------

令和5年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	982,727		
(2) 他会計負担金	29,182		
(3) その他営業収益	<u>4,780</u>	1,016,689	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	355,632		
(2) 配水及び給水費	212,446		
(3) 総係費	136,817		
(4) 減価償却費	509,000		
(5) 資産減耗費	<u>9,000</u>	<u>1,222,895</u>	
営業損失			206,206
3 営業外収益			
(1) 受取利息	9,701		
(2) 他会計補助金	92,100		
(3) 長期前受金戻入	187,974		
(4) 雑収益	<u>3,084</u>	292,859	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	38,352		
(2) 雑支出	<u>4,687</u>	<u>43,039</u>	<u>249,820</u>
経常利益			43,614
6 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			31,614
前年度繰越利益剰余金			145,123
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>276,737</u></u>

令和5年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		685,407		
ロ 建 物	430,115			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 254,846</u>	175,269		
ハ 構 築 物	19,726,051			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,605,115</u>	10,120,936		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,452,166			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,145,755</u>	1,306,411		
ホ 車 両 運 搬 具	36,544			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,839</u>	3,705		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	76,459			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,930</u>	4,529		
ト 建 設 仮 勘 定		2,438,948		
有 形 固 定 資 産 合 計			14,735,205	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		111,272		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>42,166</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			153,438	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		1,544,601		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	59,576			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 59,576</u>	—		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,544,601</u>	
固 定 資 産 合 計				16,433,244
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			735,006	
(2) 未 収 金		291,274		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,904</u>	281,370	
(3) 貯 蔵 品			42,608	
(4) 前 金 払			<u>166,900</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,225,884</u>
資 産 合 計				<u>17,659,128</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債	5,424,792	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	103,433	
引当金合計	<u>103,433</u>	
固定負債合計		5,528,225

4 流動負債

(1) 企業債	191,298	
(2) 未払金	454,554	
(3) 未払費用	1,386	
(4) 前受金	4,125	
(5) 預り金	32,198	
(6) 引当金		
イ 賞与等引当金	7,170	
引当金合計	<u>7,170</u>	
流動負債合計		690,731

5 繰延収益

(1) 長期前受金	9,627,281	
収益化累計額	<u>△ 5,117,044</u>	
繰延収益合計		4,510,237
負債合計		<u>10,729,193</u>

資本の部

6 資本金		5,072,700
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	157,838	
ロ 受贈財産評価額	30,164	
ハ 国庫(県)補助金	14,077	
資本剰余金合計	<u>202,079</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	151,266	
ロ 建設改良積立金	1,227,153	
ハ 当年度未処分		
利益剰余金	276,737	
利益剰余金合計	<u>1,655,156</u>	
剰余金合計		<u>1,857,235</u>
資本合計		<u>6,929,935</u>

負債資本合計		<u>17,659,128</u>
--------	--	-------------------

財務諸表等に係る注記

水 道 事 業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 年 ～ 60 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	8 年 ～ 20 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年 ～ 15 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15 年 ～ 30 年
ソフトウェア	5 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、5年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

④ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和4年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は709,100千円である。

② 令和5年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は645,906千円である。

3. セグメント情報の開示に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

(i) 令和4年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、7,000千円を使用する見込みである。

(ii) 令和5年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、6,610千円を使用する見込みである。

